

事務事業マネジメントシート(平成29年度実績と平成30年度計画)

平成30年 5月17日更新

事務事業名		ふるさと創生基金活用事業					☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☒ 集中改革プラン関連					
総合計画体系	政策	1	自治の健康				所属部	総務部	課長名	大茂 竜二		
	施策	1	市民参画によるまちづくりの推進				所属課	企画課	担当者名	富田 大貴		
	施策の柱	1	地域づくり(まちづくり)人材の育成				所属班	企画広報班	(内線)	1253		
予算科目		会計一般	款2	項1	目14	事業連番10325	根拠法令	ふるさと創生基金施行規則			成果優先度評価結果	④
											コスト削減優先度評価結果	⑨
終了、開始年度		☐ 29年度で終了 ☐ 29年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)				

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	市内に住所を有する人で、①地域活性化、教育、福祉または産業振興のため、市民が行なう自主調査または研修事業、②本県以外において開催されるスポーツ、文化、教育その他の大会に出場する場合、③その他市長が必要と認める事業に対して、経費の一部を助成する事業である。これは、平成元年、竹下内閣が全国の市町村に交付した、ふるさと創生資金の1億円をきっかけに、旧岡町からの本事業を統合して実施している。当初は利子で運営していたが、近年は利子収入が伸びず、原資を取り崩して実施している状況である。平成19年度には、市の補助団体が実施する自主調査または研修事業については、二重補助に該当するため補助対象から外した。また、平成20年度には、申請者の市税等の滞納があった場合は、納付確認後の事務手続きに改正した。平成22年度より教育委員会補助対象のうち、学校部活動以外の事業が本事業に移管された。平成23年度からは、申請者に対して「人材(財)バンク」への登録依頼チラシを配布することとした。平成25年度からは第2条第1項第2号に該当する同一補助対象者への同一年度内の交付回数を2回までに制限することにした。ただし、事業開催年度末の年齢が満20歳以下の補助対象者及び海外で開催される事業は対象外とした。
【業務の流れ】	・事業周知(広報・HP)→申請受付→審査事務→交付 (①③の事業) 市長から総合政策審議会へ補助金交付の可否、補助金額を諮問→答申内容に基づき補助金交付の可否、補助金額を決定→補助金交付 (②の事業) 書類審査→補助金交付の可否決定→補助金交付
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金、役務費
【意見や要望】	・各種大会に当事業を複数回利用している市民からは「家計が助かっている。」との声を聞く。 ・平成24年度事業仕分けにおいて、同一対象者の年度内申請回数を制限するべきでは、という意見が制限すべきではないという意見をやや上回ったため、平成25年3月に施行規則を改正し、大会出場に対する同一年度内における同一補助対象者への補助金交付回数を2回までに制限することとした。ただし、大会開催年度末の年齢が満20歳以下の対象者及び海外で開催される大会はこの制限の対象外とした。 ・制度改正に対する苦情はなかった。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 29年度実績(29年度に行った主な活動)(DO) 補助金申請に基づく、審査事務と交付事務を行った。申請件数261件中、248件に補助金を交付し、13件は滞納等の理由により却下した。滞納により不受理とし申請者に通知したもののうち、申請者が納付・再申請し、納付確認後に交付した案件は3件だった。		30年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 例年同様 補助金申請に基づく、審査事務と交付事務を行う。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ア:①に係る申請件数	件	役務費(切手代)の減
→イ:②に係る申請件数	件	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)
・合志市に住所を有する者		→ア:人口
		→イ:
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)
・調査や研修の成果を今後のまちづくりや自分の仕事に活かしてもらう。 ・各種大会等に参加することで、知識の取得や経験に役立ててもらう。		→ア:活かすことができると答えた人の割合
		→イ:役立てることができると答えた人の割合
*③成果指標設定の理由と30年度目標値設定の根拠		総トータルコスト全体計画 ~ 年度
・市の人材育成支援事業の効果を確認するために、成果指標「活かすことができると答えた人の割合」、「役立てることができると答えた人の割合」とした。		0

(2)各指標・総事業費 の推移		単位	27年度 実績(決算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	31年度 予定	32年度 見込	33年度 見込
① 活動指標	ア 件	件	7	1	1	3	1	1	1	1
	イ 件	件	332	260	200	369	200	200	200	200
② 対象指標	ア 人	人	60,008	61,022	60,900	61,652	61,500	62,000	62,500	63,000
	イ 人	人								
③ 成果指標	ア %	%	100	100	100	100	100	100	100	100
	イ %	%	100	100	100	100	100	100	100	100
投資 入費 量	事業 内訳 財源	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円	2,942	717	4,000	3,313	4,000	4,000	4,000
		一般財源	千円		1,315	37	16	33		
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	2,942	2,032	4,037	3,329	4,033	4,000	4,000
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3	3
		延べ業務時間	時間	840	250	420	240	420	420	420
		(B)人件費計	千円	3,118	0	1,673	949	1,673	1,673	1,673
トータルコスト(A)+(B)		千円	6,060	2,032	5,710	4,278	5,706	5,673	5,673	

合志市

事務事業名	ふるさと創生基金活用事業	所属部	総務部	所属課	企画課
-------	--------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は29年度の後評価、ただし複数年度事業は29年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①29年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②30年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 補助を受けた人の中で、調査や研修の成果を今後のまちづくりに活かすことができると答えた人の割合と、各種大会に出場することで知識の取得や経験に役立てることができるという答えた人の割合はいずれも100%を達成できる見込みである。
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 いずれの成果指標も100%を維持しており、向上余地はない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 小中学校体育連盟が主催する各種大会等に出場する場合は、学校教育課が担当する合志市部活動各種大会等出場助成事業があるが、本事業とは対象が異なるため統廃合、連携はできない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 同一補助対象者への交付回数制限の未成年保護を撤廃すれば削減は可能であるが、地元の人材育成の観点からは疑問を呈する。また、年々増加する申請数における新規の申請割合も増加しており、事業の住民に対する認知度が高まり魅力ある事業として着実に根付いていると考えられることから、現状で削減の余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 申請を受け、審査をするという業務で、今以上の事務の簡素化は考えられず、削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 県の代表として九州大会以上に出場した市民全員が対象であり、公平・公正である。また、平成25年度から交付回数の制限を実施しているが、市民から不満の声も特にはない。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 人材育成の観点から、住民や地域、団体では内容の審査や人材の活用等に限界があり、市が実施していくことが望ましい。

3 評価結果の総括（CHECK）

自主調査や研修事業については5件、418,000円交付、スポーツ、文化、教育等の出場補助が357件、2,895,000円交付であった。
成果指標はいずれも100%であったため、本事業の目標は達成することができたが、人材の有効活用が今後の課題になると思われる。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"> </td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																								